

【表紙】  
【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年5月15日  
【四半期会計期間】 第41期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）  
【会社名】 アジアパシフィックシステム総研株式会社  
【英訳名】 ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 毅  
【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目37番10号  
【電話番号】 (03)3985-4311（代表）  
【事務連絡者氏名】 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔  
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目37番10号  
【電話番号】 (03)3985-4311（代表）  
【事務連絡者氏名】 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔  
【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	3,595,185	2,119,594	7,628,597
経常利益(千円)	22,829	85,081	320,808
四半期(当期)純利益(千円)	7,587	137,687	289,379
純資産額(千円)	-	5,267,387	5,346,586
総資産額(千円)	-	6,101,421	6,422,286
1株当たり純資産額(円)	-	582.35	589.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.84	15.29	32.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	85.9	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,212	-	529,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,773	-	244,176
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,112	-	65,623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,372,359	3,894,457
従業員数(人)	-	540	523

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、35年超の歴史を有するソフトウェア開発ベンダーで、金融、通信、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータ、業務システムからパソコン、インターネット、マルチメディアコンテンツまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことにより、さまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

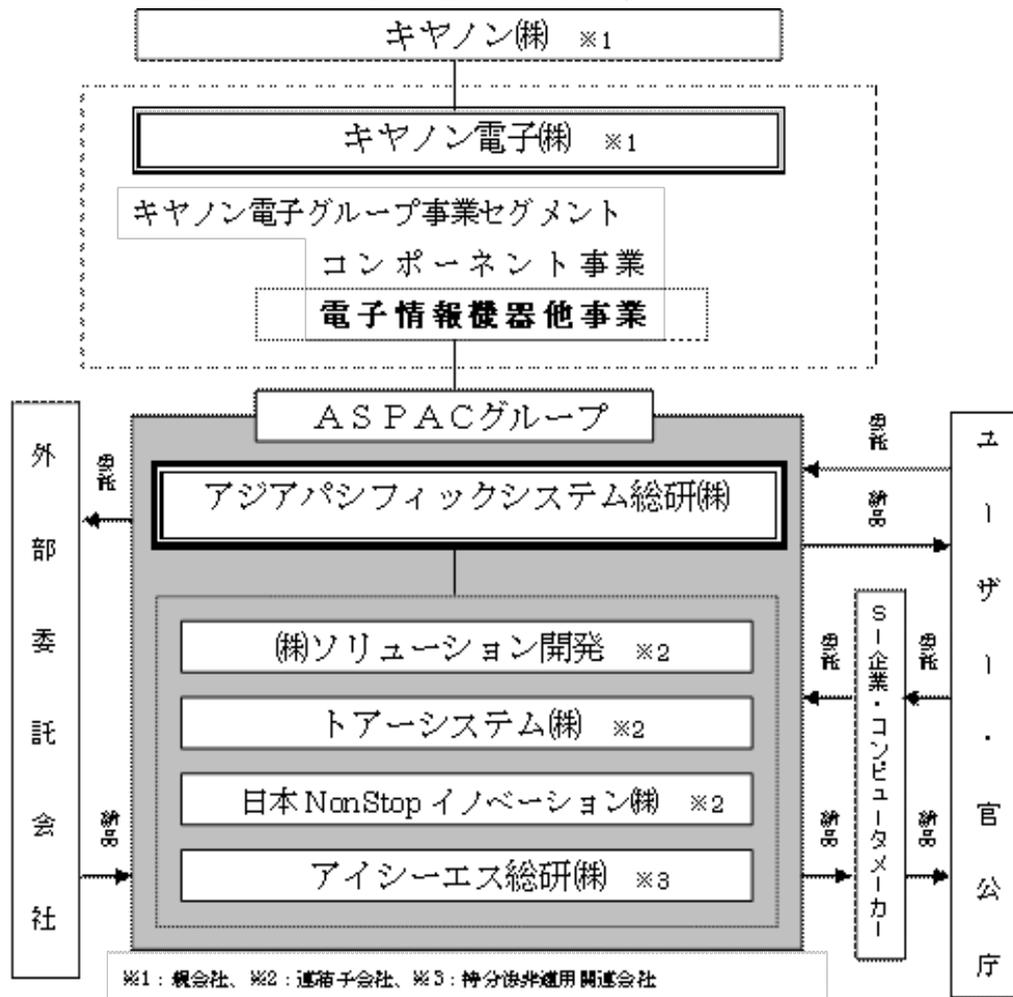
なお、当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、キヤノン電子株式会社との資本業務提携覚書に合意するとともに、同社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。当該公開買付けは平成20年11月17日をもって終了、応募のあった普通株式7,909,651株（当社の総株主等の議決権の87.86%）にかかる決済を完了し、その全株をキヤノン電子株式会社が取得しております。これに伴い、当社は、キヤノン電子株式会社を親会社とするキヤノン電子グループの一員として新たなスタートを切っており、同社グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開しております。

品目別の内容等は、次のとおりであります。

品目	内容
システム開発	システム受託開発業務等
保守・運用	システムの運用管理および保守に関わる業務
ライセンス・パッケージ	自社パッケージ製造販売に関わる業務およびライセンス販売業務
Webデザイン	Webデザインおよびそれに関わるコンサルティング業務
その他	上記に関わる補完作業他

当社グループは、これらの品目をエンドユーザー、コンピュータメーカー、SI企業、官公庁から受注し、事業の主体となる各開発事業部でビジネスパートナーと連携しながら、効率良く開発しています。

なお、以上の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) キヤノン株 (注)1, 2	東京都 大田区	174,698,297	事務機・カメラ・ 光学機器等の製造 販売	(被所有) 87.9 (87.9)	-
(親会社) キヤノン電子株 (注)1	埼玉県 秩父市	4,969,150	コンポーネント、 電子情報機器等の 国内外における製 造及び販売	(被所有) 87.9	-
(連結子会社) 株ソリューション開 発	東京都 豊島区	20,000	システム開発	100.0	・当社と相互にソフトウェア開発業 務を行っております。 ・当社の賃貸建物の一部を事務所用 として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付
(連結子会社) トアーシステム株 (注)3	東京都 豊島区	97,500	システム開発	100.0	・当社と相互にソフトウェア開発業 務を行っております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
(連結子会社) 日本NonStopイノ ベーション株 (注)4	東京都 杉並区	251,000	システム開発	80.1	・当社と相互にソフトウェア開発業 務を行っております。 ・当社の賃貸建物の一部を事務所用 として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・2名 ・資金援助等・・・運転資金の貸付

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

3. 平成21年4月1日付でトアーシステム株を当社が吸収合併しております。

4. 特定子会社であります。

## 4【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	540
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	474
---------	-----

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
製品	システム開発(千円)	1,151,820
	保守・運用(千円)	513,916
	ライセンス・パッケージ(千円)	100,464
	Webデザイン(千円)	44,415
	その他(千円)	15,099
合計(千円)		1,825,715

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
OA機器(千円)	2,142

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)
製品	システム開発	1,389,361	952,648
	保守・運用	427,020	394,047
	ライセンス・パッケージ	75,645	439,339
	Webデザイン	25,444	103,743
	その他	7,558	1,323
小計		1,925,031	1,891,101
商品	OA機器	4,461	-
合計		1,929,492	1,891,101

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

## (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
製品	システム開発(千円)	1,470,828
	保守・運用(千円)	416,885
	ライセンス・パッケージ (千円)	174,532
	Webデザイン(千円)	39,818
	その他(千円)	13,068
	小計(千円)	2,115,133
商品	OA機器(千円)	4,461
合計(千円)		2,119,594

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通国際情報サービス	296,884	14.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月20日開催の取締役会において、同年4月1日を期して、当社の連結子会社であるトアーシステム株式会社を吸収合併する決議を行い、同年2月20日に、トアーシステム株式会社と吸収合併に関する契約を締結いたしました。

なお、詳細は『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念に伴い国内においても、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安や原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念や個人消費の低迷等、先行きの不透明感は一段と強まってまいりました。

当社の属するIT業界におきましても、景況悪化に伴い企業の情報化投資抑制が高まっていることや、システム投資を牽引してきた金融機関系システムの構築需要の一巡感等の要因により厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループにおいても企業のシステム投資意欲減退により、新規顧客の受託開発は苦戦したものの、保守・運用契約のある既存顧客のカスタマイズ案件や付随するシステム開発の受注獲得に注力する一方で、HP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業を手掛ける日本ヒューレット・パカード株式会社との合併会社「日本NonStopイノベーション株式会社」を中心に、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいりました。また、当社は、平成20年11月17日をもってキヤノン電子株式会社を親会社とするキヤノン電子グループの一員として新たなスタートを切っておりますが、同社を含めたキヤノングループ各社との事業シナジーの最大化を企図とした具体的な協議を開始しております。

当第2四半期におきましては、技術者の徹底したアサイン管理、購買部門におけるビジネスパートナーの一元管理により製造コストを、費用対効果の見直し等により販売コストを統制してまいりましたが、受託開発案件の減少や主要顧客からの値引き要請等に加え、一部子会社で受託しております開発案件の検収が下期にズレ込んだ事により、売上高、利益ともに当初予想を下回りました。

なお、当該公開買付けに関し、当社は企業提携・資本移動に係る手数料として1億17百万円を支払っており、当第2四半期累計期間に特別損失にて計上しております。

その結果、売上高は21億19百万円、営業利益は80百万円、経常利益は85百万円、四半期純利益は1億37百万円となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりとなりました。

「システム開発」区分におきましては、14億70百万円となりました。

「保守・運用」区分におきましては、4億16百万円となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、1億74百万円となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、39百万円となりました。

「その他」区分におきましては、13百万円となりました。

OA機器販売区分におきましては、4百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億72百万円となり、第1四半期連結会計期間末から2億25百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億63百万円となりました。主な要因として、賞与引当金の増加1億46百万円、たな卸資産の減少2億45百万円があったものの、売上債権の増加5億42百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。主な要因として、無形固定資産の取得による支出55百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。主な要因として配当金の支払3百万円があったことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属するIT業界は景況悪化に伴い企業の情報化投資抑制が高まっていることから受注面、価格面ともに厳しい状況下にあり、この状況は当面継続するものと想定しております。

このような状況下、新規顧客の開拓や既存顧客からの追加案件の受注獲得を促進するため、「日本NonStopイノベーション株式会社」の手掛けるHP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業

業、金融機関向け情報系システム、販売管理・財務会計システム等のライセンス・パッケージ販売事業等、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいります。

また、当社は、平成20年11月17日をもってキャノン電子株式会社を親会社とするキャノン電子グループの一員として新たなスタートを切っており、同社を含めたキャノングループ各社との事業シナジーの最大化を企図とした具体的な協議を開始しております。今後は、グループの販売チャネルを活かした販売網の早期構築を目指してまいります。

#### (6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金の状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、33億72百万円であり、十分な運転資金を保有していると判断しております。

##### 資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、人件費であります。

当社の主たる事業は、ソフトウェアの受託開発であることから、事業活動における資金需要の中心は、役員、開発要員、営業要員、管理要員に対する人件費となります。

なお、当社では、将来の生産性向上に寄与する研究開発費や最新の技術ならびに顧客のセキュリティ要求水準に対応していくための技術者教育費用、インフラ構築費用等の先行投資については積極的に投下していく方針であります。人件費等の通常の運転資金を含め、現時点では手元資金を充当することで十分に賄えるものと判断しております。

#### (7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、急激な事業環境の悪化を踏まえ、変化をすばやく把握し機動性のある事業執行と監視に努めております。今後は現在取り組んでいる受注量の確保、経費効率の向上、生産性の向上等を実現するための各種施策をさらに強力に推進することにより、この厳しい事業環境に対処してまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,200	9,002,200	ジャスダック 証券取引所	単元株式数:100株
計	9,002,200	9,002,200	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	9,002,200	-	2,399,916	-	1,502,760

## (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	7,909	87.86
アジアパシフィックシステム総研 従業員持株会	東京都豊島区高田3丁目37番10号	203	2.26
佐藤 清	東京都葛飾区	31	0.34
佐藤 秀行	東京都世田谷区	30	0.33
臼井 雅昭	神奈川県川崎市	20	0.23
中島 義雄	東京都練馬区	20	0.23
内山 毅	埼玉県川口市	20	0.22
木庭 清	東京都港区	20	0.22
江崎 博	東京都新宿区	16	0.18
大塚 達人	栃木県真岡市	15	0.17
計	-	8,286	92.05

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入によって表示しています。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	単元株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,900	89,999	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	9,002,200	-	-
総株主の議決権	-	89,999	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれております。  
自己株式数 アジアパシフィックシステム総研株式会社所有 59株

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区高田三丁目37番10号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	648	649	495	460	415	319
最低(円)	425	461	383	405	290	281

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,472,359	3,994,457
受取手形及び売掛金	1,326,550	1,124,093
商品	920	1,061
仕掛品	213,668	249,642
繰延税金資産	254,980	186,480
その他	84,951	134,119
貸倒引当金	19,973	1,176
流動資産合計	5,333,457	5,688,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,212	51,212
減価償却累計額	27,065	24,463
建物及び構築物(純額)	24,147	26,748
工具、器具及び備品	344,903	313,565
減価償却累計額	272,261	254,270
工具、器具及び備品(純額)	72,641	59,295
有形固定資産合計	96,788	86,044
無形固定資産		
のれん	244,135	254,834
ソフトウェア	272,391	240,101
その他	4,645	4,645
無形固定資産合計	521,172	499,580
投資その他の資産		
投資有価証券	28,455	28,023
繰延税金資産	11,601	10,862
その他	136,199	133,099
貸倒引当金	26,253	24,000
投資その他の資産合計	150,003	147,985
固定資産合計	767,964	733,610
資産合計	6,101,421	6,422,286

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	301,103	314,781
未払法人税等	15,362	147,340
賞与引当金	299,254	313,359
その他	213,611	272,116
流動負債合計	829,331	1,047,598
固定負債		
退職給付引当金	-	23,579
その他	4,702	4,522
固定負債合計	4,702	28,101
負債合計	834,033	1,075,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,399,916	2,399,916
資本剰余金	1,557,958	1,557,958
利益剰余金	1,284,658	1,349,084
自己株式	555	458
株主資本合計	5,241,977	5,306,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	40
評価・換算差額等合計	2	40
少数株主持分	25,412	40,045
純資産合計	5,267,387	5,346,586
負債純資産合計	6,101,421	6,422,286

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	3,595,185
売上原価	2,996,334
売上総利益	598,851
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 582,104
営業利益	16,746
営業外収益	
受取利息	4,839
受取配当金	3
その他	1,310
営業外収益合計	6,153
営業外費用	
その他	70
営業外費用合計	70
経常利益	22,829
特別利益	
退職給付引当金戻入額	<sup>2</sup> 22,598
特別利益合計	22,598
特別損失	
固定資産除却損	8
アドバイザー手数料	<sup>3</sup> 117,000
特別損失合計	117,008
税金等調整前四半期純損失 ( )	71,579
法人税、住民税及び事業税	4,675
法人税等調整額	69,210
法人税等合計	64,534
少数株主損失 ( )	14,632
四半期純利益	7,587

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,119,594
売上原価	1,737,807
売上総利益	381,786
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 301,456
営業利益	80,330
営業外収益	
受取利息	4,430
受取配当金	3
その他	316
営業外収益合計	4,750
経常利益	85,081
特別利益	
退職給付引当金戻入額	<sup>2</sup> 22,598
特別利益合計	22,598
特別損失	
固定資産除却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	107,671
法人税、住民税及び事業税	2,398
法人税等調整額	26,980
法人税等合計	24,582
少数株主損失( )	5,434
四半期純利益	137,687

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	71,579
減価償却費	77,467
のれん償却額	10,698
貸倒引当金の増減額( は減少)	21,049
賞与引当金の増減額( は減少)	14,105
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,579
受取利息及び受取配当金	4,842
固定資産除却損	8
売上債権の増減額( は増加)	202,457
たな卸資産の増減額( は増加)	36,114
仕入債務の増減額( は減少)	13,678
未払又は未収消費税等の増減額	5,582
未払金の増減額( は減少)	4,985
その他	15,514
小計	199,823
利息及び配当金の受取額	2,437
法人税等の支払額	135,826
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>333,212</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	32,624
無形固定資産の取得による支出	88,938
投資有価証券の取得による支出	504
敷金及び保証金の差入による支出	1,926
敷金及び保証金の回収による収入	1,010
貸付けによる支出	2,000,000
貸付金の回収による収入	2,002,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,773</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	97
配当金の支払額	68,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,112</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>522,097</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,457
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,372,359</b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)									
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>229,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65,280千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,049千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,804千円</td> </tr> </table>	給与手当	229,732千円	賞与引当金繰入額	65,280千円	貸倒引当金繰入額	21,049千円	研究開発費	4,804千円
給与手当	229,732千円								
賞与引当金繰入額	65,280千円								
貸倒引当金繰入額	21,049千円								
研究開発費	4,804千円								
2	特別利益に計上している退職給付引当金戻入額は、当社と当社の連結子会社であるトアーシステム株式会社との合併に際して、トアーシステム株式会社の退職給付制度を廃止したものであります。								
3	アドバイザー手数料の内容は、キヤノン電子株式会社との企業提携・資本移動に係る手数料を特別損失として計上したものであります。								

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)									
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>112,042千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,244千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,829千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,766千円</td> </tr> </table>	給与手当	112,042千円	賞与引当金繰入額	31,244千円	貸倒引当金繰入額	18,829千円	研究開発費	2,766千円
給与手当	112,042千円								
賞与引当金繰入額	31,244千円								
貸倒引当金繰入額	18,829千円								
研究開発費	2,766千円								
2	特別利益に計上している退職給付引当金戻入額は、当社と当社の連結子会社であるトアーシステム株式会社との合併に際して、トアーシステム株式会社の退職給付制度を廃止したものであります。								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 3,472,359
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
	<hr/> 現金及び現金同等物 <hr/> 3,372,359

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,002,200株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 759株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	72,013	8	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末から著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 582.35円	1株当たり純資産額 589.51円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	7,587	137,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,587	137,687
期中平均株式数(株)	9,001,513	9,001,458

**(重要な後発事象)**

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期して、当社の連結子会社であるトアーシステム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

**1. 合併の目的**

トアーシステム株式会社は、平成18年8月より当社連結子会社として、人材派遣業向けソリューション、統合ビジネスアプリケーション等のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を展開してまいりました。同社は単独での事業を継続する一方で、当社において同種の事業を展開するソリューション・サービス事業本部との間で積極的な人材交流を実施するとともに、創業以来の独自ブランド「SISnet」の名称を当社ブランド「entrance」シリーズに統一して営業面でも協業関係を構築するなど、グループシナジーの最大化に努めてまいりました。

今般、事業戦略の見直しを行った結果、同社を吸収合併することによりパッケージソフトウェアの開発・販売事業を当社ソリューション・サービス事業本部に集中し、経営の効率化を推進することが最適であると判断したものであります。当社は、今般の統合を機に、同事業の更なる業容拡大に努めてまいります。

**2. 合併の要旨****(1) 合併の日程**

合併契約承認取締役会 平成21年2月20日

合併契約締結日 平成21年2月20日

合併契約承認株主総会

(合併会社) アジアパシフィックシステム総研株式会社

会社法第796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。

(被合併会社) トアーシステム株式会社

会社法第784条第1項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。

合併公告日 平成21年2月26日

合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日

**(2) 合併方式**

当社を存続会社とする吸収合併方式で、トアーシステム株式会社は解散いたします。

**(3) 合併比率**

トアーシステム株式会社は、当社がその発行済全株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算定しておりません。

また、合併による新株発行及び資本金の額の増加もありません。

**(4) 新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い**

当社及びトアーシステム株式会社の新株予約権等の取扱いにつきましては、該当事項はございません。

**(5) 会計処理の概要**

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。

## 3. 合併当事会社の概要

	(平成20年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)
(1) 商号	アジアパシフィックシステム総研株式会社(存続会社)	トアーシステム株式会社(消滅会社)
(2) 事業内容	ソフトウェア開発・販売	ソフトウェア開発・販売
(3) 設立年月	昭和45年4月	昭和56年7月
(4) 本店所在地	東京都豊島区高田三丁目37番10号	東京都豊島区高田三丁目37番10号
(5) 代表者	代表取締役 内山 毅	代表取締役 佐藤 秀行
(6) 資本金の額	2,399百万円	97百万円
(7) 発行済株式総数	9,002,200株	161,000株
(8) 純資産	5,380百万円	101百万円
(9) 総資産	6,368百万円	323百万円
(10) 決算期	9月30日	9月30日
(11) 従業員数	459名	20名
(12) 主要取引先	日本ヒューレット・パカード株式会社 株式会社電通国際情報サービス	ユニアデックス株式会社 日揮情報システム株式会社
(13) 大株主及び持株比率	キヤノン電子株式会社(87.86%)	アジアパシフィックシステム総研株式会社(100.00%)
(14) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
(15) 当事会社の関係	資本的関係	消滅会社は存続会社全額出資の完全子会社です。
	人的関係	消滅会社は存続会社から役員の派遣を受けています。
	取引関係	存続会社と消滅会社はソフトウェア開発業務の一部を相互に委託しております。

(注) 存続会社は、消滅会社の最終事業年度の末日以降、連結配当規制適用会社となります。

## (16) 最近3決算期間の業績

決算期	アジアパシフィックシステム総研株式会社			トアーシステム株式会社		
	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
売上高	2,991,296	7,537,120	7,148,010	115,225	418,523	364,948
営業利益(損失)	103,855	367,902	332,798	98,270	23,244	27,629
経常利益(損失)	100,843	394,437	351,965	105,739	21,147	24,456
当期純利益(損失)	154,673	339,299	347,780	213,477	9,317	17,143

決算期の変更に伴い、6ヶ月決算となっております。

## 4．合併後の状況

(1) 商号	アジアパシフィックシステム総研株式会社
(2) 事業内容	ソフトウェア開発・販売
(3) 本店所在地	東京都豊島区高田三丁目37番10号
(4) 代表者	代表取締役 内山 毅
(5) 資本金の額	2,399百万円
(6) 決算期	9月30日

合併による変更はございません。

## 5．業績に与える影響

本合併は当社の完全子会社との合併であり、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第41期連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。